「人民の人民による人民のための政治」に向けて A

何も変わっていない日本、どこも変えようとしない日本

先日(2025/10/4)自民党総裁選が行われて高市早苗議員が女性として初めての自民党総裁になりましたね。諸兄姉は如何お思いですか。「自民党総裁選から受けた印象は Web11 に一報しなくちゃ」と PC のキーを打ち始めてから、「ちょっと待てよ」と思い直して 2024/11/27 付の Web11 記事「自民党総裁選～衆議院選挙を顧みて」の副題「陰で動いた怪しい力(自民党総裁選)」の部分を読み直してみました。そして、「あらら、これと同じようなことを書こうとしたのか俺様は！」と思うとともに、「何も変わっていない自民党、どこも変えようとしない自民党」、そして日本自体が「何も変わっていない日本、どこも変えようとしない日本」になってしまっているのではないかと気になってしまいました。前掲の記事のサブタイトルに掲げた「聴き飽きた常用句”ばかりが目立つ所信表明演説」も「9 人もの総裁選出馬者のみんなが秀才顔をして”いいとこどり“した議論をして」は今回もまさにその通り。現今の日本の政治・経済の面する最大の問題は「米国トランプ大統領の”暴挙“に如何に抗すべきか」にあると思うのですが、今回は 5 人の総裁選挙者は誰もトランプのトの字さえ発しなかったんですからね。自民党総裁選が行われたのは昼飯時で、その様子は平塚市内の飲食店のテレビで見ていたのですが、「おっ、日本で初めての女性首相が誕生するかもしれないぞ」などと私が叫ぶのなんか無視して来客は誰も放送なんか見ておらず悠然として摂食につとめておられました。「そうか、日本の国民は国政なんかに興味を持たなくなっちゃっているんだ！」そして、「無理もないか、日本の政治が”人民の人民による人民のための政治”になっていないんだものなあ」と切実に実感することができた一時でした。

秀才顔をして”いいとこどり“した議論をする候補者ばかり

しかし、「秀才顔をして”いいとこどり“した議論をする」というところは前回の自民党総裁選の時より更に進んでいるようですね。私は、今回も自民党総裁選に立候補した小林鷹之氏(東京大学法学部卒業の元大蔵・財務官僚)と玉木雄一郎氏(国民民主党代表：同じく東京大学法学部卒業の元大蔵・財務官僚)が台頭してきた時に、「そうか、私たちが学生だった頃に、安保デモ参加の仲間が日本の将来を自ら考えて行動していたのに対して、卒業後お役人になった学生たちが総じてノンポリで、小林鷹之氏や玉木雄一郎氏と同じような秀才顔をしてもっぱらキャンパス内で幅を利かせていたなあ」と思い、更に「各官公庁には、頂上の事務次官に至るまでのピラミッド組織があるのに、この人たちはやはり”末は博士か大臣か”で、事務次官の上に立つ大臣を目指して政治界入りしてきたのか」と納得していました。改めて考えてみると、自民党総裁選で 5 人の出馬者が「聴き飽きた常用句”ばかりが目立つ所信表明演説をした」のも官僚出身の政治家の「秀才顔をして”いいとこどり“した議論をする」ところが蔓延した結果なのかもしれませんね。

持ってほしい“日本人であるという認識”

石破茂首相は「自民党の参議院選挙での敗戦の責任をとる」ということで自民党総裁の座を降りたようですね。しかし、「どの政策を取ったこと(あるいは取れなかったこと)について責任をとられたのか」はっきりわかりませんね。実際は、玉木雄一郎氏が代表する国民民主党や神谷宗幣氏が率いる参政党の躍進に抗しきれなかったのが自民党の敗因であって石破茂総裁の責任に及ぶところではないと思うのですが。政党は政治に参加するのが本務ですから「参政党」という名前を付けたのはヘンテコだと思いますが、神谷宗幣氏は官僚上がりの政治家ではなくて「学生時代の海外留学で”日本人であるという認識”が自身に乏しいことに気付いて若者の意識改革のため政治を志した」のだそうです。特に野党の政治家諸氏には、私たち安保デモ参加の仲間が日本の将来について真剣に議論したようにしっかりと”日本人であるという認識”をもってほしいものだと思います。「日本はアメリカのお世話になっている」とか「日本はアメリカの核の傘の下にいる」という意識の議員しかいない与党に抗して。

「総理大臣の責任でできることってないんだなあ」と思ったのかな

あるいは石破さんは首相という憧れの座にはついたものの、「総理大臣の責任でできることってないんだなあ」と痛感しているところを、賢夫人との評価が高い石破夫人（慶応義塾時代の同級生夫婦だったみたいですね）に「それじゃああなた、潔く引退なさったら如何ですか」と勧められて自民党総裁の座を降りたのかも。歴代の総理だって然りですよ。あえて「これは我が実績」と言えるのは「郵政の民営化が改革の本丸だった」なんて訳の分からないことをのたまっていた“郵政似非改革”の下手人役を務めた小泉純一郎元総理くらいのものですよ。一般の大臣でも同じこと。最近は小泉純一郎氏のご子息の小泉進次郎農林水産大臣が政府調達米の市場投入の道を開いてちょいと名を上げましたが、もともと政府調達米は“流通安定のために準備されていたもので、小泉進次郎氏のしたことは財務相に掛け合って政府調達米の市場投入の予算を確保しただけのことです。

当期予算の限界を乗り越えられない現状の諸官庁

しかし、小泉進次郎氏のしたちょいとしたことに政治改革のヒントがあるように思えます。つまり、農林水産省に限らず諸官庁はピラミッド組織になっていて、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の 4 つの資源に関する使用権限はピラミッド組織のトップに位置する事務次官のもとに帰属する形になっています。ですから、国会議員が大臣として諸官庁の事務次官の上に臨んだとしても大臣には権限の振るいようがないわけです。但し、諸官庁の使用できる「カネ」には、国会審議によって決定される「予算」という制約条件があります。どの官公庁でも「今期の予算を使い切ること」と「今期並みの予算を確保すること」をめがけて役人の皆さんが必死になっているのはこのためです。今回の政府調達米の市場投入も小泉進次郎農水省が従来の方式の建て前もわきまえずに“無邪気に”財務省事務次官に市場投入のための予算設定を申し出たために実現したのに過ぎません。一昔前に片山さつき女史という財務省出身の政治家が政治界入りして内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革、男女共同参画）を歴任していましたね。ご本人は「私は財務省で手腕を発揮していたから」と自信満々だったのですがさしたる活躍はできずにいたようです。これも「財務省に在籍しているからこそ処理できる事項が大臣にはできない」という事実を物語るものではないかと思います。

「議院内閣制」が形なしの状態になっている

日本の官僚機関はおおむね産業別縦割りの組織形態をとっており、それぞれの領域で起こった問題については、担当する官公庁の事務次官以下の官僚が予算内で処理できますから、官僚組織に屋上屋の形でおかれた大臣には何もすることができないのです。実は私が先に「石破さんは総理大臣の責任でできることってないんだなあと思っているんじゃないか」と書いたのは、日本の官僚組織が大臣の指示に従わせにくい構造をしているからであって、歴代の総理大臣も諸大臣も、国会答弁の際なども関係官僚の書いたメモを読んで当座をしのいでいるだけなのだと思います。日本では、国会と政府が密接に関連する政治システムとして「議院内閣制」が採用されていますが、実はこれが型なしになっているのではないかと思われます。この政治システムを、真に国会と政府が密接に関連する形に改革することこそ重要なのに、自民党総裁選ご出馬の各位は「秀才顔をして”いいとこどり“した議論をする」だけだったんですから困ったものです。

政治家大臣は縦断的組織の官庁を率いて「全体最適を」

そもそも産業別縦割りの官庁組織に大臣を据える必要なんかないのです。トップは「事務次官」などという分かりにくい名称ではなくて「長官」と呼び方を変えて従来通り専管事項に関する行政を行っていけば良い。しかし、国政ともなると各省庁の産業別縦割り官庁による部分最適では「全的最適」を得難いのですから、財務省もまじえた関係省庁の担当官を出向させる縦断的組織を設けて、このトップに「大臣」を据えればよいのです。例えばデジタル庁の場合ですが、情報通信システムには省庁別システムを繋いだ総合的なシステムが必要なのですから、各省庁の情報通信システム担当官を出向させて最適な総合的なシステムを構築するよう取り計らう必要があったのですが、外部から新たに担当官僚を雇用するといった愚かな手順をとってしまいました。挙句の果てはデジタル庁がマイナ

ンバーの実用化に力点をおき始めましたね。このマイナンバーに個人向けサイト「マイナポータル」と LINE の連携を推進したのは総務大臣および内閣府特命担当大臣（マイナンバー制度）を務めていた高市早苗女史でした。国民・国土防衛問題も然りなんです。2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震からの復旧・復興が進んでいないのに、また、どこにも敵国はいない日本なのに「ロシアのウクライナ侵攻に伴って極東に安全保障上の緊張が走った」という米国のプロパガンダに盲従して、莫大な冗費が戦闘購入に向けられているのです。国会代表の大臣が、関係官庁からの出向者で編成される国民・国土防衛庁での研究と討論をリードして国民・国土防衛予算の「全的最適」を導き出してほしいものだと思います。

女性として初の総理大臣となる高市早苗女史に対する希望も空しく

その昔、初めて政権を握った民主党は、現行の産業別縦割りの官庁組織がとっている施策について「事業仕分け」を行い、随所に全的最善を損なう部分最適が採り入れられていることを暴露することに成功しました。この時に、関係部門の役人を常駐させた横断的な組織を設け、縦断的組織とのマトリックス組織を設けるといった“本物の改革”を目指した政策を打ち出せばよかったものを、無策で過ごしたばかりに民主党政権は短命で終わってしまいました。結果的に、引き続いて立法府の代表が大臣としてそれぞれの縦断的官僚組織に屋上屋の形で臨む「議院内閣制」が続いてきたわけです。やがて、女性として初の総理大臣となる高市早苗女史はしきりに「全力で働く」旨強調されていますね。歴代の総理大臣の姿からは「全力で働く」姿を見かけることがなかったのですが、高市早苗女史も“本物の改革”なしでは「真に日本と日本国民のため働く」ことはできず、自民党も「秀才顔をして”いいとこどり“した議論をする」議員の集団のままということになってしまいそうです。

松下政経塾同窓生同士で平和憲法の廃棄論と護持論をじっくりと議論したら

ところで、高市早苗女史は我らが辻堂市（藤沢市内にあるのですが乗降客の半分くらいは茅ヶ崎市民であるところから私が勝手につけた市名です）の擁する松下政経塾の 5 期生です。松下政経塾と言えば立憲民主党の野田佳彦氏も松下政経塾の 1 期生で、松下政経塾から二人目の総理大臣経験者が輩出される形になるわけです。与党・自民党総裁と最大野党・立憲民主党の代表が松下政経塾卒業生同士という形にもなることになります。平和憲法を「護持」する立場を取り続けてきた民主党がなぜ「“立憲”民主党」に党名を変更したのかわかりませんが、「日本は平和憲法を旨として国際政治に臨み世界の平和に寄与する」という基本的な姿勢は不変のものだと思います。一方の高市早苗女史は自身の政策として、「日本国憲法を改正し、“戦争の放棄”などの条項を削除して、（自衛隊ではなくて）“国防軍”と明記する」という姿勢を取っているようです。そうです、お互いに「秀才顔をして”いいとこどり“した議論をする」のは止めにして、松下政経塾卒業生同士で、それぞれ平和憲法の廃棄論と護持論を松下政経塾在籍時代と同様に議論しあったら如何でしょうかね。どうも日本国平和憲法論が保革両政党の議論の最大の分岐点だと考えられますので。

挙党での政治機構改革と市民運動の拡大を

そしてまたこれは保革協働というか国会の勢力を合わせて、官僚組織を横断的な組織と縦断的組織とのマトリックス組織に変革して、形骸だけの議員内閣制を実効力あるものに変革していってくださいよ。特に、立憲民主党の野田佳彦殿には、総理大臣であった当時に「事業仕分け」を行うまでは良かったのですが、マトリックス組織に変革するアイデアを持っていなかったために短命で終わったのですから、是非国会を挙げての官僚組織改革案策定のイニシャティブをとってほしいところです。そのうえで、立憲民主党の勢力拡大に努めてくださいよ。自民党総裁選の際に「自民党党員」という呼称が報道されていまたね。自民党党員ですから大半は街の有力者たちばかりだと

思いますが、「自民党員票」が総裁選に反映されるところは立派だと思います。立憲民主党には、党員組織があるのでしょうか。その昔、安保闘争の頃には大きなデモ隊が動員さえていたのに現在はどうしたことでしょうか。安保闘争の頃に盛んであった学生運動や労働組合活動はすっかり下火になってしまっていますが、特にこれからの日本を背負う若い世代を立憲民主党員として招き入れて、「日本の将来」についてともに話し合い、市民運動や市民集会などによって日本国民の理解と協働を促進する形をとっていただければと願っています。

日本国民に「我らが政治」という意識を持たせるように

石破総理は衆議院選挙で自民党が敗北した責任をとって退陣したような形をとっていますが、実際はみなぎる若さがまるで感じられない既成政党が、国民民主党、参政党、日本維新の会などの、風貌が党首の皆さんが放つ若々しい気配に押されて票を奪われただけの話です。そしてそれぞれの党首も、自民党総裁選の候補者の皆さんと全く同じ「秀才顔をして”いいとこどり“した議論をしていた」だけの話です。「日本の将来」については、自民党にしては若々しい風貌の高市早苗女史と同じく「日本はアメリカの属国としての道を歩む」ということなんでしょうから、いくいくは公明党についで自民党と組んで与党の仲間入りをするに違いありません。これからの日本を背負う若い世代の皆さんまでが自民党古来の「日本はアメリカに守ってもらっている」とか「日本はアメリカの核の傘の下にいる」という想念に凝り固まっていたら「日本の将来」が空しいものとなるだけではなく、トランプの出現によって保持することが一気に難しくなった世界の平和が危うくなった事態を回避することができなくなるなってしまいます。私たちが連日安保反対デモに参加する傍らで、学生同士の真剣な表情で議論して得た「どんな国も“我が国は悪なり”と思って戦いを仕掛ける国はいない。それぞれが“我が国は善なり”と考える国の間で起こるのが戦争である。問題解決の道は“喧嘩両成敗”しかない。そしてここにこそ、不戦を誓う平和憲法を擁する日本の世界平和実現に貢献する出番がある。」という想念を今こそ日本の若き世代に注入すべき時だと思います。先ずは、立憲民主党の野田佳彦代表自体が心と体を若返らせて、若者たちの党員化を促進するとともに市民デモや市民集会によって、日本国民に「我らが政治」という意識を持たせるよう期待するや切なるところがあります。私たちの目が黒いうちに日本政治が「人民の人民による人民のための政治」の方向に大きく動きだしますように。

以　上